

外交史から見た征韓論争

講師

東京大学教授・同史料編纂所
附属画像史料解析センター長
(前東京大学史料編纂所長)

宮地 正 人 氏

一 はじめに

只今ご紹介いただきました宮地です。昨年も「幕末の鹿児島藩と情報収集」というテーマでお話したのですが、今回もまたこちらにお邪魔する機会がありまして、その折、何かしゃべってくれと事務局の方に頼まれておりました。それで、生返事をしているうちに断りきれなくなり、ご案内のような標題でお話するとお約束した次第です。

さて、ご案内のように、一九九七年という今年は、西南戦争から丁度百二十周年になる年で、人間の還暦でいえば、二つ重なる年です。西南戦争というのは、なかなか議論しにくい戦争ですが、今年はその区切りとしていい機会だろうと思えますので、この戦争の原因論といわれていることについて少しお話ししたい、ということが今日の話の趣旨でございます。

二 戊辰戦争と西南戦争

最初に、西南戦争がどれくらいの規模の戦争だったかということからお話したいと思います。ところで、よく明治維新については戊辰戦争が取り上げられますが、まずこれからみてみましょう。この戦争は、ご存じの通り、鳥羽伏見の戦いから明治二年の函館戦争まで、期間としては一年有半の長きにわたった戦争です。どのくらいの方がお亡くなりになったかという点、普通の歴史書ですと三千余名といわれています。わずかに三千余名の戦死者で明治維新ができたのは、これは世界の中でも日本だけだと議論する方もいらっしゃいますが、注意していただきたいのは、三千余名というのは政府軍の戦死者で、そのなかには当然鹿児島関係者も入っております。ただし、この戦争で亡くなった人の数はそれだけにとどまらないのです。三千余名の中には奥羽越列藩同盟の人々、あるいは鳥羽伏見の戦いで亡くなった旧幕府軍の人は一切数えられていないのです。では、この戊辰戦争で会津藩の方がどれほど亡くなったかという点、戦死者二千五百名。仙台が九百名、そして越後の長岡が三百九名

ということ、旧幕軍も含めて合計すると七千名が、政府軍ではない側で戦死しました。すべて合わせると、一万名以上の大きい犠牲を戊辰戦争は出している。そして現在でも、二千五百名の戦死者を出した会津藩では、自分たちを討った山口県の町と友好都市関係を結ぶのは嫌だといったというのが新聞に出る。あるいは三百名の戦死者を出した越後の長岡の場合には、河合継之助という人の名前が繰り返し歴史の読物などで出る。こういう怨恨が続いているということです。

ひるがえって、明治十年に起った西南戦争の死者がどれくらいかと思えますと、政府軍の戦死者（負傷者は全部除外します）六千三百名、これは戊辰戦争の戦死者のおよそ二倍。そして西郷軍への参加総数が、鹿児島以外も加わって四万名です。そして、そのうち二万名が戦死または戦病死、このように非常に大規模な損害を出しています。その規模はご案内の通り、九州全域のみならず庄内藩、あるいはその他日本全国に波及する可能性をもった大戦争でした。鹿児島の場合には骨肉相食むという古い表現の通り、西郷隆盛と弟の従道の例をはじめとして、親子兄弟が敵味方に分かれて半年間の激戦を繰り返しました。西南戦争と戊辰戦争は英語でいえば「シビル・ウォー」、まさに内乱なのです。日本の戦争は外戦が多いのですが、この戦争は文字通りの内乱、日本人同士で戦い合ったということです。

三 西南戦争の常識的評価

ですが、戊辰戦争と比べても、このように規模の大きい戦争であった

西南戦争は、歴史的な位置付けとなると、なかなか位置付けにくいものになっているのです。戊辰戦争の場合は、旧幕府勢力が軍事的に瓦解し、維新新政府の活動する道を掃き清めたという一般的な評価がされています。西南戦争の場合にはどうでしょうか。

一般的に私が理解している西南戦争の評価は（こいつても間違いではないと思いますが）、「頑迷固陋で世界の大勢を理解せず文明開化に背を向けた不平士族の無謀な蜂起」というものです。これは佐賀の乱から始まって西南戦争に終わる士族反乱一般に与えられる常識的な評価ではないでしょうか。私は、この時期を研究する研究者の一人ですが、少しこの評価は腹にストンと落ちません。皆さん方がこのような評価で納得しているのか納得されていないのかよくわかりませんが、私はどうもこのような評価でいいのだろうか、と昔から思っています。そして、今も思っているのです。なぜ腑に落ちないのかといいますと、これも高校レベルの歴史の常識ですが、慶応三年十月の徳川慶喜の大政奉還、そして十二月には王政復古のクーデター、そして明治二年二月には版籍奉還、そして明治四年七月十四日は廃藩置県、このように非常にドラマティックに明治元年から四年に政治の局面は動いていきます。誰が動かしたのか。農民なのか。あるいは洋行帰りの知識人なのか。そうではありませんが、武士階級がこれを動かしたのです。非常に単純且つ陳腐な話のようにですが、武士階級が動かしたのです。ほかにこれを動かした階級はいません。

たとえば、慶応三年十二月九日の「王政復古のクーデター」の内容を考えてみますと、会津とか旧幕府の勢力を排除して五つの藩が御所の警備を命じられる。土佐藩・広島藩・越前藩・尾張藩、そして薩摩藩で

す。これもご存じの通り、最初の四藩は日和を見ているので、これを決行するためには薩摩藩が主力になりました。そしてその指導をとったのは西郷隆盛です。また、明治四年七月十四日の廃藩置県。私はこれも、古典的クーデターと見ていますが、このクーデターというものをを行うの一番大事なのは、軍事力のバックです。軍事力をバックにしないクーデターはありえない。その廃藩置県の前提にある軍事力をどこが出したのかといいますと、薩摩と土佐と長州、この三藩の御親兵数千が東京に結集したのです。しかもその中で薩摩藩兵が主力を占め、その総指導者が西郷隆盛なのです。したがって、彼は廃藩置県を行うにあたって「朝廷において、戦を以決せられ候」と手紙に書いています。反抗する集団は戦争して弾圧するという体制を作り、西郷隆盛が廃藩置県をやろうと決めたからできた、というのが事実です。これも非常に陳腐な事実の確認です。このように見てみますと、幕末から明治四年までは、士族がリーダーシップを握り、局面展開の中心には薩摩の士族と西郷（この時までは大久保と協力関係を結んでいました）がいたということが、私は、決定的な要素だと思っています。

しかし廃藩置県の明治四年、西暦でいえば、一八七一年の七月から西南戦争勃発の明治十年二月まで、指折り数えて六年はたっていないのです。このわずか五年半の間に、今述べた如き輝ける栄光を担った集団が、歴史の進歩の歯車をむなしく逆転させる試みを行う集団に評価させられるのは、少し時期が短すぎる気がします。説明の論理がうまくいっていないのではないのでしょうか。なぜ、うまくいかないのか。一般的にいつて歴史というのは、今もそうです、昔もそうですが、人の思いつきや見通しなにかでは決して動かないもの、非常に重いものだと私は思ってい

ます。そして、その社会を成り立たせている諸集団と社会の論理をきちんとふまえて理解しなければ、内在的にはわからないのが歴史だし、また歴史というのは、大局的には非常に論理的に動くものだと思います。ですから、今お話したように、私には何かストーンと落ちない、説明がつかない。説明がつかないと思うのですが、一つには、説明のつけ方があまりうまくないからではないかというのが、私が前々からひそかに思っていることです。どういうことかといいますと、普通の説明の仕方だと、近世史と近代史を、木に竹を接ぐかたちでやっているからではないかということ。もう少し具体的にいいますと、近世史というと、いうまでもなく、朝廷があり、幕府があり、諸藩があり、諸藩の下に門閥、上級家臣団があり、下級士族があり、そして百姓や職人集団があり、きわめてヒエラルヒシユな社会です。そしてその社会で動く論理というのは、明白に身分制の秩序が現れている。ですから、このような社会が動くのは、ぎりぎりペリー来航までなのです。それ以降は、この論理だとなかなか社会がわからない。ですから、よく冗談で近世史の人というのは、近世史の論理でいくと、もう幕末段階は息絶え絶えになるので、まして王政復古になると、もう息が切れてしまうのではないのでしょうか。近世史の論理では、説明がつかない。それでは近代史の議論は説明のつく論理を持っているかということ、こちらも持っていない、というのが私の意見です。

四 過渡期としての幕末維新期

歴史の時代や時期にはそれぞれのイメージがあります。例えば、今お話したように、近世史だったら、將軍の権力が絶大で、御公義と言ったら、水戸黄門の印籠みたいなもの、これに歯向う人間はこの社会では生きていけないのです。では、近代史においてはどうかというと、近代史研究者の持っているイメージというのは、天皇を中核とする明治憲法の体制なのですね。この頑強な体制イメージが近代史の人間の頭の片隅に必ずこびりついています。したがって、士族というと零落した困窮士族、社会の進歩を阻害する集団だという、そういう発想で物を見てしまうのです。そこで、このような物の見方でいいのかということがでてくるのです。一方、近世史研究もそれなりの伝統をもつてそれなりの説明のつく分野ではあると思います。ただし、私も、この商売仲間ですが、一番いけないと思うのは、自分の感覚・自分の論理で歴史を切るということ。自分の枠組みで歴史を切ると歴史はわからなくなります。いいかえれば、歴史学がもつとも大事にしなければならぬことは、対象の時期の内在的論理を、動きとしてつかまえること、それが私は時期区分の仕方だと思っています。いいかえれば、運動している論理をどうつかまえるかということです。そうしますと、ペリー来航から西南戦争までというのは、かなり特殊な時期で、近世史の論理でも近代史の論理でも切れない時期です。結論からいいますと、このように思っています。ペリー来航以降になると、御公義という言葉も聞いても、せせら笑う人間が続々とでてきます。一種の混沌とした状況なのです。他方、西南戦

争までの明治元年からの十年間は近代天皇制の権威は未だ確立していません。天皇陛下という直立不動の姿勢を取るといふ条件反射がまだできていないのです。まあ少し皮肉めいていえば、戦後は条件反射のように、受験に関係するといふとみんなびしっとする。それと同じように、戦前、天皇陛下という名前を出すとみんなびしっと守ったのです。ただし、明治十年にはまだ、人々をびしっとさせられません。第一、この士族反乱という、明治十年に大規模な戦争を起こすこと自体がその証拠ですし、西郷軍のなかでよく歌われていた歌というものの中に、「勝てば官軍、負ければ賊よ、ここが命の捨て所」という歌がありました。実際にこういう歌を歌って西郷の陣営は戦ったのです。ですから、近世史の論理でもない、近代史の論理でもないかたちでこの時期をどうつかまえるかという問題を解決しないと、なかなかわからないのではないかと私は思います。私の言葉では、幕末維新期という言葉を使うようにしてありますが、巨視的にいえば、近世社会から近代社会への過渡期だと捉えています。それで、私も以前はよく使ったのですが、明治維新という、幕末は暗黒で、明治元年以降急に明るくなるようなイメージを下手に聞き手に与えるような言葉を最近ではできるだけ使わないようにしています。つまり、私としては、西南戦争についても、幕末維新期という過渡期の論理をどうつかむかという角度から考えてみたいということなのですが、今日は時間の関係で、西南戦争の起こる原因となった征韓論の問題に焦点をしばりながら、お話をしてみたいと思います。

五 維新期の政治課題

本論に入ります。それならば、過渡期というのはそれぞれ課題をかかえているわけですね。戦前は戦前の課題を抱えているし、近世は近世の課題を抱えています。過渡期の課題とは何かということですが、一言でいえば、それは、国家の威信を回復させること、国民存亡の危機を克服することです。そのためには、どのような国家をつくらなければいけないか。ただし、どのような国家をつくらなければいけないかということ、その国家をつくるのは、どの集団がイニシアチブを取るのかという問題と不可分に結びついている課題であるのです。一般に「明治維新はナショナリズムだ」という言い方をします。間違いではないけれど、いわれてもおもしろくない話です。ヘーゲルは「一般的なものは、もつとも空虚である」といっていますが、それと同じように、明治維新がナショナリズムといったところで、食指が動きません。誰がそのナショナリズムを組織するのか、どの集団が組織するのかという角度でみない限り、政治過程はわからないのです。そういう意味で、普通の議論では「幕府は崩壊するもの」と決めつけられているのも、おかしいことなのです。幕府自身がこのナショナリズムを組織する一つの可能性を、ある時期まできちんと担っていたのですから。

例えば、幕末期における阿部正弘政権というのは、一つの可能性を担った政権なのです。それがいつ、どういう条件で崩壊したかということの方が、幕末の過渡期社会を考えるうえで、大事なことです。この課題は、廃藩置県の後も、全然看板がおろされず、同一の課題をひきずって

いるのです。廃藩置県の直後に岩倉の遣米欧使節が組織されますが、その組織をするにあたって政府が岩倉に命じた言葉は、少し長いですが引用しますと、「我国の法律を推及すべき事も、之を彼に推及する能はず、この「彼」というのは諸外国、条約を結んでいる外国のことですが、「之を彼に推及する能はず。我権利に帰すべき事も、之を我に帰する能はず。我規則に従はしむべき事も、之を彼に従はしむる能はず。我税法、この税法というのは関税のことですが、「我税法に依らしむべき事も、之を彼に依らしむる能はず。我自在に処置すべき条理あるも、之を彼に商議」、商議というのは相談のことですが、「商議すべき事に至り」云々。「此の如きの凌辱侵犯」、非常にきつい言葉を使っていますが、「凌辱侵犯を受くるに至っては毫も対等並立の国権を存すと云ふべからず。比例互格の交際をなすと云ふべからず。宜く従来条約を改正し独立不羈の体裁を定むべし」というのが、岩倉使節に命ぜられた課題なのです。わが国家をどうするか、対等・平等の国威・国権をいかに作り上げるかという目的で、岩倉はアメリカとヨーロッパに派遣されました。こういう課題が過渡期の国家に課せられたのです。このような状況は近世にはありません。近世は日本的華夷秩序といわれているように、きわめて国内的・国際的に安定した社会でした。これがくずれるのは、これも陳腐な話になりますが、一八五四年、浦賀でアメリカの九艘の軍艦の圧力の前に、和親条約を結んだことにあるのです。その後は、いちいち事例を挙げませんが、着実に日本の国威・国権は衰退していきます。欧米列強による何回かの軍事的圧力、その圧力の一つに薩英戦争が入りますが、そのような軍事的行動と圧力を被り、一步一步劣勢化し、敗北していく日本。この進行の中でいつ日本が、インド、シヤム（タイ）、安南（ベト

ナム)の二の舞になるのかというのは、勝海舟だけでなく、あらゆる幕末の人間の危機意識の根源にありました。かれらのスローガンは、「日本をインド、シヤム、安南にするな」だったのです。ではどうすればそのような状況から脱出することができるのか、これが私は幕末維新期の第一義的な課題だったと思っています。

六 万国対峙の国家と廃藩置県

これに必要な手段には二つありました。一つは新しい国家形態をつくること。古い幕府の形だと対応できない、なんとか別の形でこのような課題を担いうる国家を組織し、そしてこの国家に権力を集中させ、国民と国力の結集の核とする。私はこれが第一の課題だと思っています。ですからそのような課題のために提起されたのが、例えば徳川慶喜の大政奉還です。「政令二途に出でず」、政治の中心が幕府と朝廷というように二つあつてはならない、これを一元化しなければならない。きわめて新しい国家論理を打ち出して対処法を考えたのです。明治四年七月の廃藩置県も非常に明確単純な論理を有しています。藩があつては万国対峙ができないから藩を廃止する、この論理で二百六十余藩を廃止してしまつたのです。藩を廃止することに自己目的があつたわけでは決してありません。万国対峙をするためにこそ、藩は廃止しなければならぬ、これが論理です。少し皆さんの頭を柔らかくしていただきたいのですが、廃藩置県というと、日本近代の出発点、いわば数十年間、あるいは広くいえば今日まで続く出発点をつくつたというイメージを普通お持ちになつ

ているのではないかと思いますが、私はそのイメージはまったく間違つていふところでは無いと思います。廃藩置県でできる権力は、どのような権力かといえますと、薩長土肥四旧藩の連合政権です。四旧藩が旧藩の総力を結集して、この万国対峙を実現する課題を担つた、それが私は廃藩置県だつたと考えます。国力を結集しなければ、万国対峙はできない、そう西郷が思つて決行した。従つて、この廃藩置県を断行した集団は、万国対峙を、これまで藩に責任を押しつけていたものを、今後はすべて自分が背負いこむことになるのです。つまり、この新しい四旧藩連合政権が万国対峙という課題を実現しなければならなくなりました。しかもそれは数年後に約束されるべきことでなく、大政奉還から廃藩置県までわずか四年なのです。そのぐらいの短期間に、この課題を、権力を握つた集団が果たさなければならぬのです。この切迫感がみなぎっているのが廃藩置県だと私は政治史から見て思っています。ただし、これもみなさんの頭を柔らかくしてほしいのですが、藩を廃止するということと、士族を処分するということは、全く関係がないということです。藩とこの行政機構としての藩、ですから藩を廃止して府と県を置く、ただし士族をどう処分するかは廃藩置県を断行した諸集団の間で全く合意がなされていないのです。これを頭においてください。廃藩置県から直ちに秩禄処分・金禄公債が出るわけではありません。ですから、廃藩置県断行直後に、士族の反抗が、西郷も含めて予想したほど、表面化しないということは事実なのです。全然ポストはかえない。藩名だけ廃止して、お殿様は上京せよ、という命令を出しただけなのです。これが七月。ですから、当面は旧藩のスタッフをそのままにして、藩の名称が県の名称に変わっただけでした。

七 廃藩置県と士族

見た目には、鹿児島藩が鹿児島県に変わったただけですが、ただし徐々に問題が出て来るのも事実です。一つは、中央政権の課題は財政の掌握です。できるだけそれを自分の手に握りたい、そのこともあつて明治四年十一月にはいままで三百くらい県があつたのを七十二に切り詰めました。そうすると、従来藩からそのまま引き続いた藩の役人のポストが、大幅に減少します。同時に藩は、各藩一万石の小藩から鹿児島のような大藩まで、藩兵を組織しています。例えば、大藩は廃藩置県の直前に五千の藩兵を常備軍として組織しています。これもいわば常備軍としては設けない、財政的な面から徐々に解体が始まります。廃藩置県までは、武士というのが藩の機構を担い、行政を担い、そして日本の軍事を担っていた、武職Ⅱ武の職として認識されてきました。ただしこのように徐々に廃藩置県の実が上るに従つて、自分の存在、自分がなぜ俸禄をもらっているのかということをも自分で証明しなければならぬ状況に徐々に追い込まれていきます。これが政府の側から言わせると座食ということになる。このような言われ方をなんとか切り返さなければならぬという状況にはじめます。ですからこのような状況に入りますと、全国の士族層は、一方では権力を握った四旧藩連合政権に対する批判を非常に強めるとともに、片方で自分たちが軍事的に行動しうる場を探し始める。これもきわめて論理的な動きだと思えます。これが廃藩置県後の第一段階です。

第二段階は、明治六年になります。明治六年に徴兵令が出される。徴

兵令が出される前は、東京の近衛兵と六鎮台の兵隊はすべて士族軍隊です。それが、明治六年からだと、東京鎮台は三分の一を徴兵の軍隊に切り替える。ですから東京鎮台だと、六、七、八の三年間で従来の壮兵Ⅱ士族兵が交替するということになります。そして、名古屋と大阪の二鎮台はこの入替えの開始が明治七年から、そして熊本・仙台・広島に残りの三鎮台は明治八年から徴兵を開始するとされました。ですから全体の入替えは明治十年くらいにはほぼ完了するという予定でこの徴兵令が施行されるわけです。つまり明治六年という年は、一般の農・工の人々が鎮台兵と近衛兵に入りはじめた年という意味で、従来の士族層にとつては自分の存在価値を示さなければならぬ新たな条件がつきつけられた。そういった意味では、私は明治六年というのは士族にとつて一つのクリティカルな年にはじめた年と思つていきます。このような士族層は、自分の存在意義を示さなければならぬと今言いましたが、実際には既に動きはじめています。もう明治五年から動いて、動きはじめた出発点がこの鹿児島だったのです。島津久光と西郷が合意の上、西郷が親兵を東京につれていったのですが、久光と西郷との間では廃藩置県の話は全くされていないのです。月給に心ある官員を肅正すること、幕府政治に劣る朝廷政治を改革して王政復古の実をあげること、この合意で上京したのです。この西郷が、東京に来たあとで廃藩置県の断行を決意しました。ですから、島津久光は廃藩置県の報道を聞いて非常に不満でした。立腹して、この鶴丸城の城内で火花を打ち上げさせたというエピソードが残っています。ですから天皇行幸の最初は明治五年、東日本ではなく西日本、一番不満の蓄積していた京都、下関、そしてこの鹿児島が明治五年六月下旬です。その時、久光は有名な建白十四ヶ条を明治天皇に提

出します。そこでは兵規を振興すること、軍律をただすこと、このように政府の軍事政策に対する不満を始めとする非常に強い不満を天皇に突き付けます。更に西郷・大久保をはじめ旧鹿児島藩の官吏の罷免も要求します。西郷隆盛自身、天皇に供奉して鹿児島に來たときに久光に会いさつしなかつたということで、結局明治五年十一月、本人が鹿児島に來ざるを得ない、久光に対して謝罪状を書かなければならない事態に追い込まれたのです。久光は西郷に対し「其の方は、方今通りにて御国威盛大の見当ありと相心得候哉、所存如何」という言葉をつきつけました。

久光の不満というのは、なにも鹿児島だけに広まつたわけではなく、日本全国にたちまち広まると同時にロンドンタイムズにまで出てしまっています。岩倉使節についている日本の政府高官みんなが、日本で何が起こっているのかわかるような事態になり始めたのです。久光を国許においては収拾がつかない事態になる、とみた政府は、直ちに勝海舟を勅使としてこの鹿児島に派遣し、久光を伴って東京に帰ります。そのとき久光について上京した数百の侍はみな未だ断髪ではなく結髪、そして大小二刀を腰に差していたという、事態になりました。ですから廢藩置県のイメージをあまり安易に考えることは、私は間違いだと思つたのです。そして久光をなだめるために、国家の政策を考え、検討する場合には久光の意見を聞くという新しい国事諮詢というポストをつくります。久光は頑固派だといわれますが、それも正しくなく、久光の背後には、幕末以降に彼と連携した多くの旧大名が存在しているのです。大名華族、公家華族の多数がつき、そしてそのトップには、有栖川宮が位置するという構造で久光を考えないと、明治五年からの数年間はわかりません。この久光の動向を機に、各地で封建党、あるいは憂国党という党派が形成されます。

熊本がそうです。熊本士族は、久光が上京するのに従って一緒に上京します。あるいは佐賀もそうです。佐賀の憂国党というのもこの時形成されました。土佐もそうです。日本全国の廢藩置県に不満を持っていた士族は、久光の上京が契機になつて全国的に非常に活性化していくのです。

八 農民一揆の高揚と士族

士族の不満が徐々に広がっていく第一段階、第二段階として久光の上京、更に第三段階として、この士族の不満が民衆と結びつくという、やっかいな問題が出て來ます。どうということかといいますが、廢藩置県の最初に処理しなければならなかつた財政問題は藩札の引替えでした。新政府の円が発行されますから、円と藩札を引き替えます。ただし新政府は財政的にできるだけきりつめなければならぬ、そこで交換の比率をできるだけ切り下げ、藩札の値段を低くしました。しかしそれは、藩札を引き替えるというのが農民の意見なのです。ですから、廢藩置県直後の大規模な農民一揆の主要な原因は、私は藩札の引替え率にあつたと思つています。農民一揆の次の原因は、条約改正問題と絡み合いますが、万国対峙するためには、国内改正をしなければならぬ。裸で往來を歩いているような人間がいると、日本は文明国と思われぬという風俗改正問題から、学校制度、法律制度整備問題までできるだけ短期間にやらなければならぬ。しかもやらなければならぬことを上から押し付ける。これも廢藩置県後の政府のきわだった特徴です。強引です。まだ鬻を結つ

てる人間がいたら、ハサミで切ってしまう、そういうことまでする。これは日本全国で行われたことです。ですから、明治五年から六年にかけては、日本全国、特に西日本が多いのですが、空前の農民一揆がおきる。よく幕末世直し一揆といわれますが、あれよりも規模も何もかも格段に大きい一揆が各地で続発します。これは普通歴史学では、新政府反対一揆といわれ、あらゆる不満と要求が結びついていて、なかなか評価をしにくい一揆です。しかもこの一揆には各地の士族が参加し始めます。例えば、明治六年、今の岡山県、当時は北条県の大一揆も、士族が参加して処分されています。明治六年の最初の大分県の大一揆にも士族が参加しています。そして一番政府が危険だと思ったのは福岡県の大一揆でしょう。明治六年六月、福岡県全域に起こる大一揆に対し、旧福岡藩士族が好意的な立場をとりました。廃藩置県を断行し、強固な統一政府をつくらうとしたその動き自身が、このような結果を、早くも明治六年には生み出したのです。そしてこの旧四藩連合政権の中心に、西郷隆盛と、近衛兵に組織替えされた旧藩兵がいたのです。回答をそれほど後には延ばせない情況に明治六年は立ち至っていたのです。

九 条約改正交渉と国際政治上の課題

あと一つ、短期的に解決しなければいけないと私が申ししたのは、国際政治の問題です。これも今から考えると、とても夢のような事を考えていたと私は思わざるを得ないのですが、廃藩置県直後の新政府は、大久保・木戸を中心に、そのトップには岩倉具視がいますが、条約改正

のための遣米欧使節団を派遣するわけですね。これは明治四年十一月に派遣されます。このような政府総出の使節団をアメリカとヨーロッパに派遣すれば、幕末からの長い課題であった条約改正ができると彼らは思っていたと私は考えています。事情視察でこんな使節団は、派遣しません。意気込みはいいし、気持ちはいくわかりますが、国内政治改革と同じように、よい結果は生み出しませんでした。日本が押し付けられている不平等条約は、イギリス、アメリカが日本を嫌いで押し付けた、そのようにつくられたわけでは決してない。それはキリスト教世界である欧米列強が、キリスト教世界でないあらゆる世界に共通して押し付けた国際法のシステムなのです。ですからこのシステムを日本だけ嫌だといっても解くわけにはいかない、それなりに頑丈な鉄のように拘束力のある国際法の体系です。それがいかに重い国際法であるかということ、岩倉使節団はアメリカに行つて初めて骨身にしみて知るわけです。ご存じのようにアメリカ政府は、日本政府がそれだけ言うのなら条約改正をしてもいい、そうだったら全権委任状を持ってこいというので、伊藤と大久保がわざわざ帰って持ち帰りました。そして持ち帰ったその時に、イギリスのアダムスという公使とドイツのフォン・ブランツという公使がワシントンにわざわざ来て、「勝手なことをやるな、もしアメリカと条約を結ぶならば、最惠国条約をつかつて、アメリカに与えた有利な条件にわれわれは均霑する、ただし、日本の要求には一切応じない」という圧力をかけました。これが結局、彼らが条約改正交渉を完全に放棄せざるを得なかった原因なのです。ですから岩倉使節団がうまくいかないことを諷刺した狂歌に次のようなものがあります。「条約は結び損い金は捨て、国に帰って何と岩倉」これが、明治五年から六年の日本人の意識な

のです。短期決戦で国内権力の形成、そして国際政治の解決、その解決の目玉が条約改正、ですから政府総出、残っている人間は留守をすればいいという留守政府、このような見通しで廢藩置県を断行したが、国内はごたつく、国外の大使節団は全く鼻にも引っかけられない。どうこの窮状を切り抜けるのかは「十年、二十年後に答えを出すのです」というようなのんびりした性格のものでなく、その場で答えを出さなければいけない、尻に火が付いている問題なのです。したがって、このような国内・国外のデットロックに対処し切り抜けるために、始めて東アジアにおける国際政治というのが全面的にクローズアップされる、というように私は考えています。そして、この東アジアにおける国際政治舞台での活動こそが日本を条約改正にふさわしい国家として認めさせる前提になるのだ、という、条約改正の筋道の一つの考えが出て来るのでした。

十 国家威信をかけた二つの外交問題

その中で何がポイントになるのかと言うと、二つです。非常にはつきりした問題が二つあるのです。一つは琉球問題、二番目は朝鮮問題です。琉球問題がなぜ二つの柱のうちの一つになるのかといいますと、言うまでもなく、琉球は薩摩に付属しているとともに清国に朝貢関係を結んでいる、二重に国際関係をもつてる独立王国だったのです。日清両属といわれるそういう形を、日本としては、完全に日本に包摂したい、いわば東アジアの力関係をここで変えようとする。ただし、これが国際問題になるということは誰しも十分に承知しています。どういう形で琉球を日

本に包摂するか、その方法が問題です。日清両属をどういう形で解決するか。二番目は朝鮮問題。これは何も不平土族の侵略欲で起こるといような単純な問題ではない、と私は思っております。どういふことかと申しますと、朝鮮問題は当時における東アジアの国際政治の最大の焦点になっていたということです。一つは、この東アジアにおいて閉鎖的体制をとっている唯一の国家が朝鮮でした。ペリー来航までは日本もそうでした。アヘン戦争までは中国も似た面がありました。ただし日本が開国し、中国も既に開国している中で、東アジアの海域に外国の船は始終来航します。捕鯨船はだんだん減りましたが、そうした場合の漂流民というものも多く出ます。朝鮮に漂着して、それをどう本国に返すかという問題もあります。日本が江戸時代に持っていた問題と同じ問題を、当時の朝鮮も抱えていました。これがうまくいかない。ですから、貿易する以前になんとか朝鮮をオープンングして、漂流民と遭難船の問題を処理したいというのは、国際社会の世論になっています。

次に、それだけで朝鮮問題はとどまっていけない、外国と実際に戦争を行った国家でした。一つは、一八六六年（慶応二年）に、潜入していたフランス人の宣教師とカトリックの朝鮮人を大量に朝鮮政府は殺しました。日本政府はもうさすがに殺しませんでした。浦上のキリシタンが出てきても、投獄はするが死刑にはしない。殺したら直ちに国際問題化することを幕府は知っていました。情況の異なった朝鮮では、禁教を破つたということで殺したのです。当然フランスとしては、軍艦を差し向けて、同年十月に戦争が起こります。それから同年の九月には、今のピョンヤンを流れる大同江にアメリカのシャーマン号という船がさかのぼります。この船を朝鮮軍が焼き討ちし、乗組員を全員殺すという事件がお

こりました。単に漂流民交換という問題でなく国際的な軍事問題に発展します。フランスは一八六六年に軍隊を送りますが、アメリカの場合には、一八七一年、日本が廢藩置県をやったその年に、艦隊を朝鮮に派遣して戦争を行います。ただし、両者共に、うまくいかなかったのです。これらの問題に関し、日本政府はすべての動きを知っていました。日本が知っているだけでなく東アジアにも知れわたりました。更に東アジアだけではなく、ヨーロッパ世界にも知れわたった国際問題となったのです。イギリスの代表的な評論雑誌にエジンバラレビューというのがあります。このエジンバラレビューの、一八七二年十月号に、朝鮮問題に関する非常に長大な論文がのりました。どういうことを結論で言っているかという、今の外交的・軍事的問題の経過を踏まえたあとで、次のようなことをいっている。「この二つの遠征の失敗により（フランスとアメリカですが）、この二つの遠征の失敗による、痛く減少した西欧列強の権威は、速やかに取り戻されなければならない。これらの国においては、権威とは軍事力の別名にほかならず、それだけが我々に生命と財産を保証しているのである」。これが当時のヨーロッパ人とアメリカ人の見る目です。軍事的に負けてはいけない。日本でも負けない。中国でも負けない。朝鮮で負けていいのか。これがエジンバラレビューの結論です。では、このような東アジアの国際情勢、明治四年から五年に動いている動きを日本側からみれば、朝鮮の開国を実現するということは、日本国内における国家のステイタス、あるいは、プレステージを上げることにとまらないうことになります。即ち国際政治上のプレステージを格段に上げることになる。西欧列強が非常に攻めあぐねている問題を、日本が筋道をつけて窓を開くということになるわけです。

更に一段とこの課題を現実的なものにしたのはロシアなのです。ロシアはウラジオストクを軍港としてもう造りはじめています。そして、一八六〇年、北京条約によって中国から沿海州部分をロシア領に編入しています。この沿海州は朝鮮と陸続きです。イギリス、アメリカ、その他の列強が一番怖れているのは、朝鮮がオーブニングする前にロシアが朝鮮に入ってくることであったのです。これらの国々にとって、ロシアの南下というのは、十九世紀から二十世紀初頭の東アジアでの最大の難問です。これをどう防圧するのか、そのためには朝鮮をまずなんとしてもオーブニングし、自分達の手がかかりをつかまなければならないのです。外交的に朝鮮と関係を結んでおけば、ロシアの動きは非常にオープンになる。こういう意味でも、朝鮮の開国というのは、日本だけでなく、諸外国からも強く求められていたわけです。あまり望んでいなかったのはロシアだけ、ということになるのです。話が明治四年、五年、六年という非常に短い間にしぼりこまれていて、ご理解いただきにくいと思うのですが、では、今言った国際政治の中で、日本が対外政策としてどういう行動をとったのかということ、琉球と朝鮮に関して少し申しますと、廢藩置県直後の、明治四年十一月に、琉球の人五十四名が台湾に漂流して殺される事件がおこります。これが台湾出兵の出発点です。このニュースは中国を介して日本に來ます。この鹿児島に來たのは翌年の六月です。ただし、このニュースが來たとたんに、鹿児島の大岡綱良はすぐ上京して台湾出兵を要求しています。「自ら赴いて巨魁を倒し、もって皇威を海外に宣揚し、琉球島民の怨恨を晴らさん」と。こういうことですが、では武力をどうするかといいますと、先ほど言ったように、日本はまだ徴兵制軍隊ではないのです。武力の主力は薩摩、土佐、そして長州の軍

隊でした。このことはただ、大山綱良がいっただけではいいのです。この鶴丸城には、当時、熊本鎮台の鹿兒島分営が置かれていました。ここは軍隊の拠点だったのです。その軍営長が樺山資紀です。彼がすぐ行った所が熊本鎮台の桐野利秋の所です。そしてこの桐野と一緒にすぐ上京して、当然、西郷隆盛にも入説して彼の同意を得ています。軍事力を対外的に展開する最初のきっかけが、この琉球島民虐殺事件だったのです。また新政府は廃藩置県直後に、実際に廃藩置県を行った旨の通知を朝鮮に送っています。そして翌年の八月には、今まで旧対馬が持っていた釜山浦の草梁館という、日本居留地的な所を、日本政府が接収する動きがありました。依然として鎖国政策を続けていた朝鮮政府は、そのようなやり方に非常に強く反対して、日本居留地に対する物資の供給を止めてしまおうということになりました。これがまた、日本と朝鮮の外交関係を更に険悪化することになったのです。

十一 副島種臣と日清修好条規の批准

では、このような対東アジアの外交政策のイニシアチブを握っていたのは誰かということになりますと、これが当時の外務卿の副島種臣、出身は佐賀の人です。彼のやり方をみますと、なかなか複雑で論理的に手を打っております。

琉球の問題は、出兵問題と絡みますが、その前に琉球と日本との関係を従来とは違う形でつけないといけないという課題がありました。そして、琉球藩王の代理の、天皇に対する慶賀使の上京が明治五年九月、

ここではじめて琉球を藩にするわけです。ほかの所はすべて廃藩置県ですのに、この時始めて琉球が藩に封じられ、そして琉球王が琉球藩王とされます。つまり日本との関係を非常に強くしながら、管轄は外務省が握る、という形になります。それから朝鮮問題でも、先ほど言いましたように釜山の日本の居留地を接収する。それと時期を同じくして、数名の人間に朝鮮・中国の視察を命じています。どういう命令を伝えているかというと、一つは当然朝鮮の内情探索ですが、あと一つは朝鮮とロシアの関係。それからロシアと清国の関係、これが二番目です。それから三番目は、朝鮮の国境に接する満州の兵備と人身を調べさせています。それから四番目に、アメリカと朝鮮が戦争した明治四年の戦争の事態を、朝鮮政府が清国に（これは従属関係を持っていますから必ず報告しますが）どういう報告をしているか、このような探索を副島は命じています。ここには、西南戦争に参加して戦没した池上四郎とか、それから明治七年赤坂喰違いの変で死刑になった土佐の武市熊吉などがいます。ここで今言ったのは朝鮮問題に対処するためのことです。あと一つは台湾出兵に備えてです。清国との間では明治四年に日清修好条規を結んでいます。一番最初に日本が領事館をつくるのは中国なのです。台湾問題で情報を集めるために拠点を置きます。上海・福州・香港の三カ所に、明治五年十月に領事館をつくり、台湾情報を集め出しています。このような布石を打ったうえで、明治六年三月、副島種臣が、日清修好条規批准書交換という名目で中国に渡ります。批准書交換というのは一種の外交儀礼ですが、この中国に渡るとき、一番彼がねらっていたのは、中国がこの二つの問題に対してどう出るかという腹のさぐり合いだったのです。一つは、朝鮮に対し中国がどう出るか。それに対し、一朝鮮の和戦の権

利には清国は関与しない」との言質を得ています。二番目は「台湾の原住民は化外の民であつて、中国の統治は及んでいない」これは非常に大事な発言ですね。そして、同じ時期に日朝関係も非常に險悪になってくる。なぜかと言いますと、明治六年に入ると、朝鮮は従来の対馬商人以外の日本人の釜山の立入りを全面的に禁止するのです。他方日本政府は既に朝鮮問題への対馬の関与を一切排除しました。このやりとりの中で朝鮮政府は、日本人というのは「彼人に制を受ると雖も恥じず」、「彼人の行くところを見るに無法の国と謂ふべし」という文章を突き付けます。これが日本を侮辱したとして、征韓論の発端となる文章になります。このように対琉球問題、対朝鮮問題も徐々にエスカレートし、日本側の布石が打たれるのが明治五年から六年。そしてこの決着をどうつけるかは、副島種臣が批准書交換後日本にかえて来るのを待つて政府の間で決めるということになります。そして種臣が帰つた直後の、明治六年八月十七日に結局西郷使節の朝鮮派遣というのが内定します。正式決定は岩倉使節団の帰国を待つて行く、こういうスケジュールになったのです。

十二 西郷隆盛の政治的判断

では、留守政府の最高責任者の立場にあつた西郷隆盛はこのような事態をどう考えていたのか。これにはいろいろな人の種々様々な意見があります。例えば毛利敏彦さんのように「平和主義であつた」という見解もあります。私はもう少し別の方向で考えた方がいいという意見なので、この点に話をしぼつてみましょう。政府の最高責任者という立場の西郷

隆盛がこのような事態をどう考えて判断したかについてです。第一は島津久光とは手を組まない。これは非常にはつきりしています。島津久光のような封建制復古論を彼は認めません。そんな時代ではない。士族の特権についてもあまり露骨な特権は主張しません。ここでも久光の意見と完全に分かれます。しかし先ほど言いましたように、島津久光はその時は東京に来ていて国事諮詢の職務についていました。「おまえは本当に国威の進捗を今の事態でできるのか」と毎日言われている状況で、西郷隆盛は自己の態度をとらなければならなかつたのです。これは想像する以上にきつい立場だつたのではないのでしょうか。十年後を待つてくれとは言えない。自分の旧主である人が側にいて、そういう非難を彼に面と向かつて言いつづけている事態の中で、彼は久光の立場はとらないと決断した。これが第一です。

第二に徴兵令にも反対はしませんでした。士族専制国家をつくる意図があるという人もいますが、私は彼はそこまでは考えていないと思います。彼が考えていたのは、これは私の理解ですが、「徴兵令というのは国内の内乱鎮圧用の三万の軍隊なのだ」と。日本の軍事力というのは西郷の頭では、やはり対外戦争の能力であり、対外的な外圧にどう耐え得るかという軍事力でした。彼の考えは、大久保の言い方を引きますと、「大先生の外患あるの期を待つること」というのは、そのとおりだと思います。西郷隆盛は外患にたいしてどう対応するかということを繰り返しています。したがって内乱鎮圧用に鎮台兵と近衛兵の補充として農・商からとる徴兵には、彼は反対しませんでした。ただしそれが外圧に耐え得る、あるいはインパクトに対抗して戦いうる軍事力かというところ、彼はそういう判断は、私は持つていなかったという意見です。これが二

番目です。

では第三は何かという、彼が率いてきた数千の鹿児島軍隊についてはどうかということ。廃藩置県の直後に、桂久武という人物が、この人は西南戦争で西郷と一緒に死ぬ方ですが、彼が西郷にこういう手紙を書いている。「廃藩置県は、まあやつてもいい、やつてもいいけど次のことは忘れてくれるな」。どうということかという、鹿児島を初め外城に至る迄、皆兵を以て今日人心の方向を相定め維持いたし居り候事にて、兵賦より兵が余ると申して解隊共相成り候はば、とても致し方はこれある間敷、益兵隊辺の処は、御練り立ての勢いにこれなく候では、兵隊の人氣を相損じ候ては、もふは致し様はこれなき賦りに相考え居り申候」と。そしてこれは鹿児島島の士族の気持ちであつたと私は思っています。したがって鹿児島島のこの軍隊、言わば戊辰戦争・廃藩置県を遂行した軍隊を解体するつもりは彼にはさらさらなかつた、というのが私の第三の見方です。

第四、これが一番意見の分かれるところとして、西郷問題で繰り返して議論されているところなのですが、国家というものを考える場合、国家を機構で考える、これは官僚のやり方ですが、国家を機構で考える人と、機構ではなく人で考える二つのタイプがあるのです。西郷隆盛は過渡期の人ですから、「国家」というのは機構ではなくあくまでも人だ。これで終始一貫して、死ぬまでそれで一貫していました。では、過渡期における、国家を担う主体性としての人の問題はどうか考えられていたかという点では、二つ考えられます。一つは『夜明け前』の青山半蔵のように、在村の豪農、在地在村の生産力を養うということ。「自分が地元の名望家であり農民を指導する。地方の力と産業を自分が維持し発展させるの

だ」。このような名望家の思想、私はそれは豪農の思想だと思っています。あと一つには武士の思想、士族の思想です。あまり私はうまく表現できないのですが、このような発想がある。つまり幕末段階から士気の振興ということを繰り返しています。先ほどの桂の言葉でもありましたけれど、兵隊を練り立てる、あるその場にいつまでも置く、氣勢を維持する、士気を維持する、この課題は非常に大きいのです。その後官僚制軍隊ができるようになった想像できなくなった課題を、この時期の軍事は担わされていた、と私は思うのです。ですから彼はいろいろなところでいっています、このことに関係して次のように言っている。

「命も知らず、名もいらす、官位も金もいらぬ人は始末に困るもの。この始末に困る人ならでは艱難をともし、国家の大業は成し得られるものではない」と。これは彼の信条だつたと私は思います。しかも彼の場合には在地の豪農でもなければ、名望家でもない。やはり薩摩士族の士気をいかに高めるか、それをもとに外圧に対抗するか、この話で組み立てられています。これが良いか悪いか、その判断は人によってみな違うと思います。しかし彼の気持ちはそうだつたらうと私は思います。彼の残した文章から私はそうだと判断しています。明治三年の文章ですから、かなりもう廃藩置県に近い時期の意見ですが、「今は昔時戦国の猛士より猶一層猛き心を振ひ起さずば、万国対峙相成る間敷也」とも言っています。これはなかなかしんどいことです。そしてそれは徴兵制軍隊にはできない、彼等の立場ではできないことです。では何が、東アジアの国際政治をかえる二つのポイントかという、一つは台湾問題。台湾問題は必ず琉球の所屬問題と重なる。あと一つは朝鮮の開国問題があります。なぜ西郷が台湾問題よりも朝鮮問題にウエイトをおいたかという

問題になりますが、一つは国際政治の重要性ということですが、これは副島種臣のみならず西郷も十分認識していることです。二つ目は、やはり、国と国との関係で問題を設定します。西郷の主観的なかたちとしては、国家が侮辱されたという問題に焦点をさぼるかたちで、台湾問題ではなくて朝鮮問題に切り替えました。彼としては国辱問題としてこの問題を捉えたのです。彼は別のところでいっていますが「国の凌辱せらるるに当りてはたとい国を以て斃るるとも正道を踐み義を尽すは政府の本務也」と明治三年に言っています。国が辱められては国が立たない、そういう論理に結びつけています。ですから征韓論は、結果的には侵略になりますが、主観的には国辱問題として議論するのです。第三の問題は、彼は軍隊をすぐ派遣することに非常に強く反対しました。それは筋道が通らないと。ですから明治八年の江華島事件での政府のやり方に対し彼は非常に強く非難しています。筋道でないと思うことを大久保政権がやってしまったからです。なぜ彼がそれほどこだわるか。やはり物事の筋道を詰め、論理的にやることによって日本全国の人の気持ちをそこに集中させようとするからです。ぎりぎりまで持つていくには筋道が通っていないければ、もっていきません。ですから国と国との外交関係を全面に出すには、兵隊を送るより、まずきちんとした武装していない使節を送ります。そしてそこで論理をできるだけみなにわかるようにした上で、決裂なら決裂させる。その場でもつてはじめて軍事的な行動に移るのです。それを前もつてとつてはならない。これが彼の論理です。ただしこれは平和主義の論理ではありません。私は幕末期のいろいろな文書を読んでつくづく思うのですが、西郷という人物は幕末維新期の論理の人です。官僚の論理ではない。幕末維新で一番いわれるのは忠君愛国ではないの

です。名分と条理なのです。名分を正し、条理を尽くすことが、即ち倒幕であり、王政復古であり、廢藩置県である。国と国との間に決裂がもしあるなら、一番名分が立つやり方で交渉する。そして条理が立つかたちで破局に持ち込むほかない。私はこのように理解しています。したがってこのようなかたちで彼は自ら買って出ました。これはなにも侵略欲に駆られたからというものではありません。廢藩置県の持つていた課題をひとつでも解決しようとするやり方だと思っています。

十三 優先された朝鮮開国と根本的対立

では、実際にはどうということが考えられたかということ、西郷ははつきり言っていませんが、副島種臣が言っています。朝鮮出兵に際し動員する兵力は五万、兵力が上陸するのは釜山や仁川ではありません。朝鮮の北方国境に上陸します。一方は北西、日清戦争で日本が上陸した鴨緑江の新義州の辺りに二万五千、あと一つはロシアと朝鮮との国境に二万五千、そして各一万は外からの軍隊が入るのを阻止するための守備兵として備え、残り三万が北上するのではなくて南下して百日で決着をつけます。西郷がここまで同意していたかどうかはわかりませんが、この問題を最初から追求していた副島種臣の構想はこういうものです。ところで、岩倉や大久保も、政府の権威を高めることにはまったく異論はなかったのです。ただしここでいくつか根本的に対立する問題がありました。ひとつは士族軍を五万といったら、徴兵制もまだほとんどできていない段階で、それだけの軍隊をどうするのか。士族を全面的に国家機

構に組入れざるを得なくなり。一方で考えているヨーロッパ的な徴兵制軍隊には多大な摩擦がおこります。論証は抜きにして私の考えを結論だけ申しますと、ひとつには軍事力構想がはっきりどこが食い違つかという問題を廃藩置県時にはあいまいにしていたということ。二番目は財政問題。これだけやって軍事費がどこまでかかるのか。岩倉や大久保としては財政問題の解決としては、士族層の俸禄を削減する方向でなければ国家財政は確立できないという立場です。三番目は条約改正のやり方。副島なり西郷は、やはり東アジアにおける軍事的な展開そのものが条約改正に有利に働くという判断ですけれども、岩倉や大久保はそうではなく、なかなか簡単に条約改正にはいかないと思っています。ですから現在の条約を非常に厳しく欧米列強に履行させ、向こうもイライラさせ、持久戦にもつていくほか条約改正は無理だと。この三つの判断点は廃藩置県であいまいにされた三つの核心部分でした。これがこの時に非常にはっきりとクローズアップされたのです。だから旧四藩連合政権の間で初めて政治の政策自身が分解したのだと私は思っています。これは個人の関係や好き嫌いの関係ではまったくありません。国家論レベルの問題です。

十四 新政府の瓦解と政治危機

結局、征韓論分裂で西郷隆盛、板垣退助、後藤象二郎それから佐賀の江藤新平と副島種臣など多数の要人が新政府をやめてしまった。だから旧四藩連合政権の半分以上は政権外に出てしまいました。その結果、と

てつもない政治危機に岩倉・大久保政権が襲われることになります。岩倉は暗殺団に暗殺されかかります。こういう事態ですから、明治六年の末から明治七年初頭というのはまさに混沌として、大久保の言葉を借りれば「慶応三年冬の時期に相似たり」という状態になってしまった。誰がどう動くか全くわからない時期に、しかも自分たちだけが権力を握ってしまったのです。前途洋々たる時期では全くありません。しかも士族の不満は征韓論分裂で、この岩倉・大久保政権にどうこうと非難が集中します。西郷の連れて来た東京の近衛兵は大半が西郷について帰ってしまふ。まさに軍隊の瓦解です。土佐もそうです。残っているのはわずかに鹿隊騒動を鎮圧した長州の兵隊だけなのです。東京の警察官もみんな鹿兒島の人間は国に帰ってしまう。権力の基本は古くも今も軍事力と警察力です。しかし後戻りができない以上、前に進む。大久保という人はそういう意味では非常に果敢な人物です、後ろには戻りません。しかも明治七年二月には佐賀の乱という、数か月前までは自分の同僚であった江藤が士族反乱を起こします。その前に先ほども言った熊本鎮台鹿兒島分営が放火されて、そこに詰めていた鹿兒島の士族はみんな雲散霧消しています。しかし、後に戻らないで前に進む。前に進むやり方が台湾出兵です。見通しがあつてやったわけではないですけれど戦争をします。台湾に出兵しないと危ういと思つたら出兵してしまうのです。しかもその台湾出兵を最も強硬に主張したのは西郷従道と谷干城、この二人とも軍の中枢部にいます。しかもその軍の中枢の周りにはみんな士族出身。徴兵軍ではないのです。士族軍というのは、土佐も鹿兒島もみんな連動しています。いったいどうなるか、瓦解するかしないか。この連中を政府に結びつけておくためにはまず軍事行動です。こういう意味で動きだ

したと私は思っています。そして台湾に出兵した。

十五 台湾出兵の成果と意義

台湾出兵というのは今から見ると文字通り綱渡りです。下手すると清国との全面戦争になります。全面戦争になったら軍事力は士族を導入するしかありません。そして軍の指導者に西郷を呼び戻すしかありません。大久保が軍事指揮をとれる訳ではないのです。西郷と板垣を呼び戻すことも考えられて、明治七年七月には清国への開戦決議を行います。大久保はそこまで考えを詰めていました。前に進むしかない以上、外にとりようがありません。非常な綱渡りです。そしてぎりぎり押しつめられたところで大きくひっくり返したのが、大久保利通の北京交渉です。そこで台湾出兵が日清戦争になるのを回避させたのです。ですから彼は日記で珍しく自分の意見を言っているのですが、十月三十一日の日記には「これまで焦慮腐心、言語に尽くすところあらず。生涯また斯くの如くあらざるべし。この日終生忘るべからざるなり」。このように記してあるのは唯一この日だけです。寺田屋事件でも、王政復古の時でも、廢藩置県でもない。彼が自分の政治生命をかけ、死ぬか生きて展望を開けるかどうかの、その瀬戸際に立ったのは、台湾出兵での対清国交渉だったのです。決裂すればもう一度西郷が復帰し、そのグループが権力を握る。和平交渉に持ちこめれば自分の権力。しかし相手の出方はわからない。この明治七年十月末のぎりぎりのところの決着で、政府の手に入れたものは非常に大きいものでした。ひとつは、清国という、想像するにとて

つもない大きい圧力だと思っていたのが、実際にはどのくらいの力なのか。その読みが、この時始めて試されたのです。ですから東アジアの国際的な力関係を、始めてこの交渉の結果、彼が手に入れました。これが一つです。

第二はこのような軍事的行動は、いいか悪いかは別にして、国際的権力政治として、国家のプレステージが非常に上がります。英国は、清国が外交交渉で敗北したといっているのですね。したがって今まで日本政府が、繰り返し繰り返し国家の威信にかかわるものとして、その撤退を要求し続け、イギリスとフランスが拒否し続けていた、横浜におけるイギリスとフランスの軍隊がこれを機に撤退しました。国家権威上昇の結果です。それが明治八年初頭のことです。

それから第三には、士族が今まで軍事的にはコミットしなければならなと思っていた外交問題を、岩倉・大久保政権が自力で外交的に解決しました。士族の名分を、西郷的にいえば、名分を一つもぎとりました。力づくでもぎ取った。更に台湾出兵は軍事的にも非常に予想外の結果をうみ出しました。なぜかといえば、対清戦争がはじまるということで、明治七年七月から日本国内では非常に軍事力が強化されていきました。明治八年から徴兵令を導入するというのを繰り上げて、明治七年には仙台が開始します。熊本でも、軍隊の切り替えがこの戦争によって非常にはやまりました。また台湾問題は、琉球問題とからんでいるといいますが、琉球はこの明治七年に、内務省によって完全に日本の内地の扱いをされます。従って両属関係は、日本の方がこの戦争状況をかくれみのに完全に破壊してしまいました。ですから戦争というのは、するかしないかの問題ではなく、しなくてもその直前までもっていくことが、国際

政治上ではいかに意味があるかということになるのです。民衆にとっての意味があるかどうかではなく、権力政治にとって意味があるかどうか、歴史学的には十分検討しなければならない問題だと私は思います。

十六 日朝国交樹立と中央政權の変質

清国の出方が、台湾出兵である程度読めるようになると、今度は今まで躊躇していた朝鮮開国も、いわば、この手法で動き出します。しかも明治八年には、マーガリー事件という大きな事件が、中国と清国の間で起きます。これは雲南省に行ったイギリス公使館員のマーガリーという人物が殺され、その補償問題に発展するという、生麦事件と似ています。イギリスが今までの条約改正交渉で拒否されてきた要求項目を一気に軍事的圧力をもって清国につきつけた大事件です。これは、日本の外交史には出てきません。しかし、当時の大久保や岩倉はすべてこの動きを知っていました。ですから、マーガリー事件によって、清国は朝鮮に軍事的に出兵できない、という判断を明治八年半ばぐらいでしています。このように、国際政治というものは、きわめて複雑で、日本と朝鮮だけではなくて、日本と清国、清国とイギリス、あるいはロシアと清国、こういう絡み合いの中で展開していくのです。ただし、こういっても、岩倉・大久保政權の人間がみなこう思っていたわけではありません。士族を動員しなければだめだという考え方は、政府の中でも圧倒的に多いのです。政府のトップは、そうしたくないと思っただけでも、口ではいいません。我々は、彼らの原文書を今見られるから、政府はそう思っただ

たと思いますが、彼らはそういう意見を部下の役人にはいっていないのです。これを十分頭に置いておかないと、政治はわかりません。ですから、明治八年十月に、朝鮮問題が軍事的な危険性をはらんだ時に、政府の内部分からも、士族を動員して戦争をやらなないと今の徴兵軍隊では足りないという意見が、堂々と出てきます。これを頭に置いておかないと、完全に政府の役人はこっちの方にいって、そうではない集団と対立するのだと思ひこむのです。いわば、政府のトップレベルの人だけが、こういう認識を持っており、その下の中級から下の役人たちの中には全然別のイメージを持っている人が、中央政府と県の中に非常に多くいたということです。岩倉・大久保は、まだ綱渡りの綱を渡り切ってはいない状態です。そして、明治九年二月に日朝修好条規が結ばれます。これも軍事力動員の手配はするけれども、外交的な圧力で、朝鮮が屈服させられます。そうしますと、さきほどの台湾出兵と同様、国際的な権威が強化されます。朝鮮をオープンにした日本の後に続いて、イギリスでも、フランスでも、アメリカでも朝鮮と交渉を結んで下さい。日本が窓口です。これは非常に大きいプレステージです。しかも軍事的行動のインシアチブを、中央政權が完全に握れる自信がついたのです。この自信が、西南戦争における薩摩系官僚が政府側についた契機となったのだと私は思っています。

それから、第三には、士族が国威発揚、言いかえれば国辱に対してどう立ち向かうかということへの口実にしていた、朝鮮の対日侮辱という問題をとりあげることができました。国際政治と国内政治というのはすべて不可分に結びついています。どうということかという、国際政治でポイントをあげたと思っただ途端、自分の力を頼って国内政治で自分の方

針を押しつけてくる。これは昔も今も、今後も変わりません。では、国内政治はどうなったのか。非常に単純明快な話ですが、廢刀令は明治九年三月に出たのです。それ以前は廢刀令を出したくても出すことができません。それから、あれほど東京に出てきてくれと頼み込んだ島津久光に「どうぞ帰りたいならお帰りください」と言いはなったのが四月。そして同じ月に、明治天皇が初めて華族以外の処、武士身分の処に行幸しました。最初に行幸したのは木戸邸、次に大久保邸です。更に、中央政府の力を固める一番のいいやり方は県の合併です。ですから、明治九年の四月と八月、二度にわたっての全国的な県の合併で、この鹿児島県も宮崎県と一緒に、あるいは今の奈良県が大阪府につけられ、今の石川県に福井県と富山県がつけられるという、とてつもない大合併をおこなったのです。このような自信の上に、秩禄処分と地租改正を断行します。後者もこの時に初めてタイムリミットがつけられます。どういふことかといえますと、明治九年の五月に地租改正不承服者への地価決定額の一方向的押しつけが布告されるのです。私は政治というのは、非常にダイナミックで、どこかが動くところにもすぐその影響が出て来る。こういう動きが政治そのものであると思うのです。

十七 おわりに

時間がきましたので結論を申し上げます。廢藩置県のあと、何となく文明開化が進み、何となく士族が頑迷固陋になってきた。その頑迷固陋の拠点は鹿児島で、不平士族が無謀に蜂起したという言い方では、やは

り説明がつきません。もう一度繰り返しますが、明治四年七月十四日に敢行された廢藩置県というのは、新政府が、国内政治・国際政治の両課題を短期決戦で解決するために行ったものだったということです。短期に決着させるべく、新政府は非常に特殊な使命と性格を帯びた連合政権でした。ですからこの組織は早晩分裂したのです。当初より内包していた根本的政策問題が政治過程の中でぶつかりあってしまうからです。先ほど言った財政問題、軍事問題、それから条約改正の問題といった新政府の政策上の分解、私はそれが征韓論分裂だと思っています。征韓論分裂がおこった明治六年十月によって成立した岩倉・大久保政権は、綱渡り政策を行わざるをえませんでした。彼らは当初から見通しをもっていたり、その見通しを実現させる武力を持っていたわけではありません。そして、この綱渡り政策の中で（出発当初はいわば幕末維新的状況の中にありました）、台湾出兵と日朝国交樹立という、一つの課題を権力主導でやりとげたとき、初めて見通しが岩倉・大久保政権に出てきたのです。出てきた途端に、彼らは今までやりたくてウズウズしながらも、力関係でできなかった国内「改革」を一挙に押し出してきました。それが対士族政策であり、対農民政策でした。ただし、このやり方も、廢藩置県と似ていまして、かなり見通しが甘く、うまくいくと思っていたものが、うまくいかなかったのです。士族は士族反乱、農民は地租改正反対一揆という大規模な一揆、たとえば萩の乱が起り、十二月には三重の地租改正反対一揆が起ります。三重の一揆は、瞬く間に三重県から奈良県・愛知県・岐阜県に拡大しました。しかも九州では士族反乱が起り始めます。これを当初見通しできたなら、大久保はやらなかったでしょう。よく地租の三%が二・五%に引き下げられたと言いますが、当初か

らわかっていたら、何であわてて引き下げるのでしょうか。政府の一時
呵成の上からの政權おしつけのリアクションが、私は士族反乱と農民の
地租改正反対という全国的な反乱であり、西南戦争だったと思っています
。そして半年の激戦の後、鹿児島は鎮圧されます。鎮圧さ
れますが、士族の不満がなくなった訳では全くありません。そして、こ
の不満は、それ以降、自由民権運動の中に流れ込んでいくというように
私は思っています。普通、教科書的には、西南戦争後は士族民権から豪
農民権へという図式でいわれますが、私は、あの説明もあまりうまくな
いのではないかと思っています。明治十年代に入っても、士族民権は士
族民権で厳然としてあり、特に西日本を中心として広がり盛んに運動が
行われたのではないのでしょうか。したがって、民権運動は、士族民権と
豪農民権、そして、都市の知識人の運動、この三つの三本柱で、明治十
年代の自由民権運動が展開していくというのが、私の今ところの見通し
です。

ご清聴、ありがとうございました。

(付記)

この講演録は、平成九年二月一日(土)に開催された「黎明館特別講
演会」の講演をまとめたものである。講師の宮地正人氏は鹿児島県史料
編さん顧問に就任していただいている。